

唐津市商工業振興基本計画（第2次）案

令和7年3月
唐 津 市

目 次

1	計画見直しについて	2
	(1) これまでの経緯	
	(2) 本計画の趣旨	
	(3) 計画期間	
2	現状と課題	3
	(1) 市を取り巻く社会経済情勢	
	(2) 地域経済の概観	
3	アンケート結果と課題の整理	11
	(1) 市内事業者へのアンケート	
	(2) アンケート結果	
	(3) アンケート結果から見えてくる課題	
4	基本方針	22
	(1) 4つの基本方針と施策体系	
	(2) 目標指標	
5	重点施策	25
	基本方針Ⅰ 企業力	
	基本方針Ⅱ 人材力	
	基本方針Ⅲ 流通力	
	基本方針Ⅳ 観光力	

1 計画見直しについて

(1) これまでの経緯

本市の中小企業・小規模企業の振興策は、令和元年9月に「唐津市中小企業・小規模企業振興条例」を制定し、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進するために、行政、市民、事業者などの役割を明らかにし、基本的な事項を定めました。

その後、「第2次唐津市総合計画後期基本計画」（計画期間：令和2年度～6年度）、「唐津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：令和2年度～6年度）を策定し、この上位計画を踏まえ、社会環境の変化や多様化等を捉えた「唐津市商工業振興基本計画（計画期間：令和4年度～6年度）」（以下「第1次振興計画」という。）を商工業振興に特化した個別計画として令和4年3月に策定しました。

(2) 本計画の趣旨

「第2次唐津市総合計画後期基本計画」及び「唐津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が令和6年度をもって計画期間が終了し、一体的に見直され「第3次唐津市総合計画前期計画」（計画期間：令和7年度～11年度）が策定されました。また、第1次振興計画が令和6年度をもって計画期間が終了することから、第3次唐津市総合計画の基本方針を踏まえ、第1次振興計画の基本的な考え方を引き継いだ、今後3年間の商工業振興に関する目標と重点施策を定めました。

(3) 計画期間

令和7年4月から令和10年3月までの3年間

2 現状と課題

(1) 市を取り巻く社会情勢

① 進行する人口減少

唐津市論点データ（令和 6 年 3 月）によると唐津市の人口は、市町村合併を行った平成 17 年以降、人口減少が進行し、令和 2 年の国勢調査人口は、117,373 人で、合併時人口と比較すると 14,000 人弱減少しています。

合併 30 年後の令和 17 年の人口推計値では 10 万人を切ることが推定されます。さらに令和 22 年には、生産年齢人口が年少人口、老年人口の合計より少ない、逆転現象が予測されています。

② 安全・安心への対応

近年、自然災害へのリスクが急激に高まり、令和 5 年 7 月に発生した九州北部豪雨災害では、土石流の発生、家屋倒壊や浸水により大きな爪痕を残しました。さらに令和 6 年元旦に発生した能登半島地震では最大震度 7 を観測し、甚大な被害をもたらすとともに、8 月に発生した日向灘地震では、政府からはじめて巨大地震注意を促す「南海トラフ地震臨時情報」が発表され、国民一人一人の大規模災害に対する意識が高まりました。地震、風水害等の脅威が増すなか、事業者自身が事業継続を確保する BCP 対策が求められています。

③ AI などの最新技術の活用

AI や IoT などの急速な技術革新は、社会の変革をもたらします。情報社会に続く新たな社会「Society5.0」が実現することによって、社会のあらゆる課題が解決され、新たな産業が生まれることが期待されます。

企業の業務効率化による競争力向上、企業価値を高めるためには、DX 推進や最新技術の積極的な活用が求められています。

④ 脱炭素社会の実現

2050 年カーボンニュートラル実現に向け、国内外において脱炭素の動きが急激に加速し、中小企業等にとって脱炭素への取り組みの有無が経営リスクとして顕在化しています。

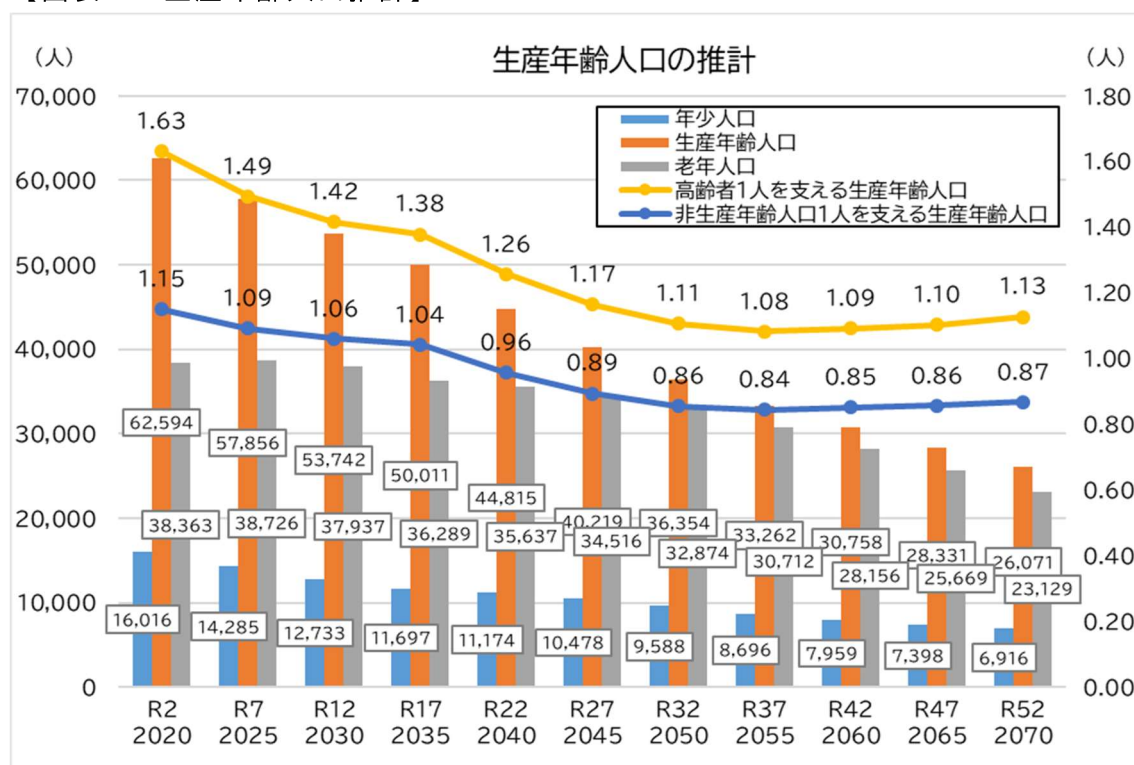
一方で、取組みを通じた新たな事業展開や取引先確保など、このカーボンニュートラルへの対応を「企業成長の機会」と捉えることができます。

(2) 地域経済の概観

① 生産年齢人口の推計

本市の生産年齢人口は、令和2年の国勢調査の結果によると総人口117,373人に対して生産年齢人口62,594人、年少人口16,016人、老年人口、38,363人となり、図表2の令和2年を基準とした総人口等の減少率では、令和52年には総人口減少率が50%を超えることが推計され、生産年齢人口減少率においては、総人口減少率より10年早く、令和42年に50%を超える推計となっています。今後、労働不足を招き、市内経済の停滞を招くおそれがあります。

【図表1 生産年齢人口推計】



【図表2 令和2年基準各人口減少率】

	R12	R22	R32	R42	R52
年少人口	20.50%	30.23%	40.13%	50.31%	56.82%
生産年齢人口	14.14%	28.40%	41.92%	50.86%	58.35%
老年人口	1.11%	7.11%	14.31%	26.61%	39.71%
総人口	10.74%	21.67%	32.62%	42.83%	52.03%

出典 唐津論点データ集（基礎データ編）令和6年3月版

② 企業数、事業所数及び従業者数の推移

市内の企業数、事業所数は年々、減少していますが、従業者数は平成 26 年から平成 28 年の期間では減少しているものの、平成 28 年から令和 3 年の期間では増加に転じ、691 人増えています。

【図表 3 企業数、事業所数及び従業者数推移】



出典 唐津論点データ集（基礎データ編）令和 6 年 3 月版

③ 市内総生産額

図表 5 の経済活動別の市内総生産額の推移によると総生産額の約半分が製造業、卸売・小売業及び保健衛生・社会事業によ

るものです。新型コロナウイルス感染症の影響については、令和元年度と令和2年度で比較をすると市内総生産額では
▲9,784百万円、特に影響が大きかったものは、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業、製造業です。

【図表4 令和3年度 県内市別市内総生産額】

単位：百万円

	市内総生産額	1次産業	2次産業	3次産業
県合計	3,179,197	72,628	985,811	2,096,987
佐賀市	911,267	15,835	144,954	743,665
唐津市	363,677	13,382	105,143	242,433
鳥栖市	388,632	754	157,520	227,452
多久市	57,176	1,717	19,256	35,776
伊万里市	270,140	4,795	153,243	110,082
武雄市	171,868	2,720	47,523	120,341
鹿島市	90,552	5,103	26,187	58,584
小城市	113,585	3,436	28,778	80,521
嬉野市	67,179	2,172	13,640	50,865
神埼市	130,790	2,055	72,995	54,763

【図表5 経済活動別 市内総生産額の推移】

単位：百万円 単位：%

経済活動別	H25	H28	R元	R2	R3	R3構成比
1. 農林水産業	14,539	16,972	14,474	13,785	13,382	3.7
2. 鉱業	1,081	774	1,228	1,371	1,460	0.4
3. 製造業	52,326	71,438	72,283	70,240	76,292	21.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,972	11,924	10,370	10,246	11,814	3.2
5. 建設業	22,158	20,814	22,663	25,938	27,391	7.5
6. 卸売・小売業	37,876	41,318	42,466	40,671	43,593	12.0
7. 運輸・郵便業	13,219	14,553	15,106	12,915	13,465	3.7
8. 宿泊・飲食サービス業	10,045	10,701	10,160	5,743	5,509	1.5
9. 情報通信業	9,341	9,886	10,622	11,440	10,939	3.0
10. 金融・保険業	9,231	8,327	8,813	8,996	7,801	2.1
11. 不動産業	35,605	35,258	35,451	35,421	35,190	9.7
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	15,358	15,996	15,140	14,828	15,095	4.2
13. 公務	16,080	16,621	16,973	15,827	16,801	4.6
14. 教育	18,550	21,118	21,198	21,817	20,028	5.5
15. 保健衛生・社会事業	45,834	49,914	49,706	49,043	50,043	13.8
16. その他のサービス	14,987	14,167	13,708	12,262	12,156	3.3
17. 小計	325,204	359,781	360,362	350,542	360,958	99.3
18. 輸入品に課せられる税・関税	4,419	5,421	6,280	6,232	7,484	2.1
19. (控除)資本形成に係る消費税	2,166	4,077	5,351	5,267	4,765	1.3
20. 市町内総生産	327,457	361,125	361,291	351,507	363,677	100.0
(参考) 1次産業	14,539	16,972	14,474	13,785	13,382	3.7
(参考) 2次産業	75,566	93,026	96,174	97,549	105,143	29.1
(参考) 3次産業	235,099	249,783	249,714	239,208	242,433	67.2

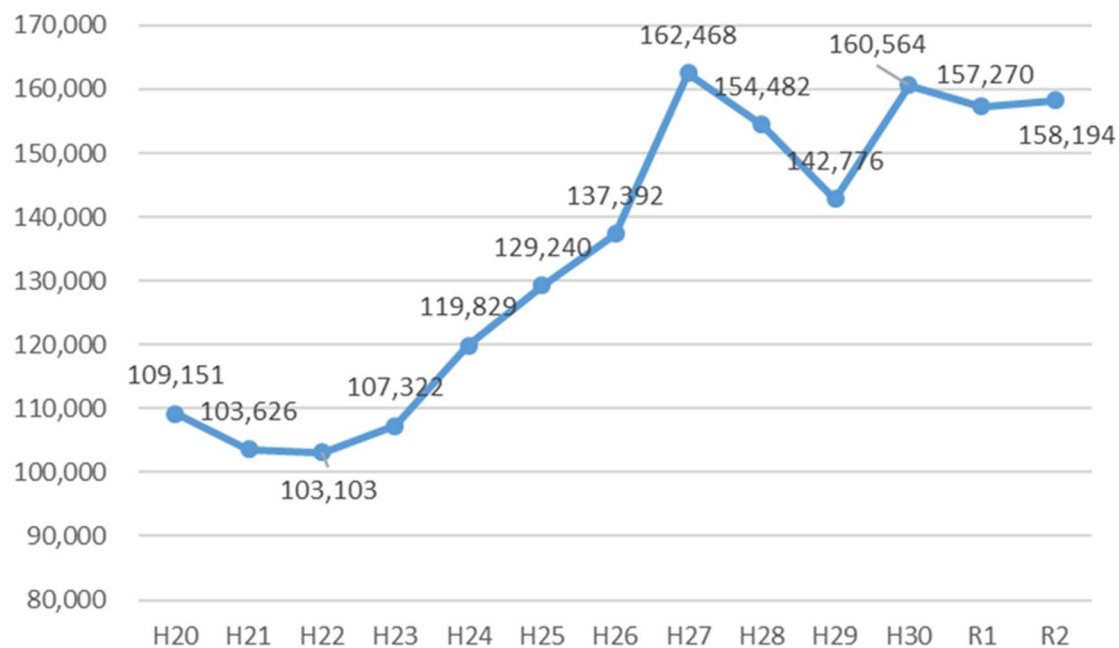
出典 佐賀県統計調査 市町民経済計算（令和3年度）

④ 製造品出荷額

次の図表 6 は、本市の製造業全体の製造品出荷額等の推移を概観するものです。

【図表 6 経済活動別 市内総生産額の推移】

単位：百万円

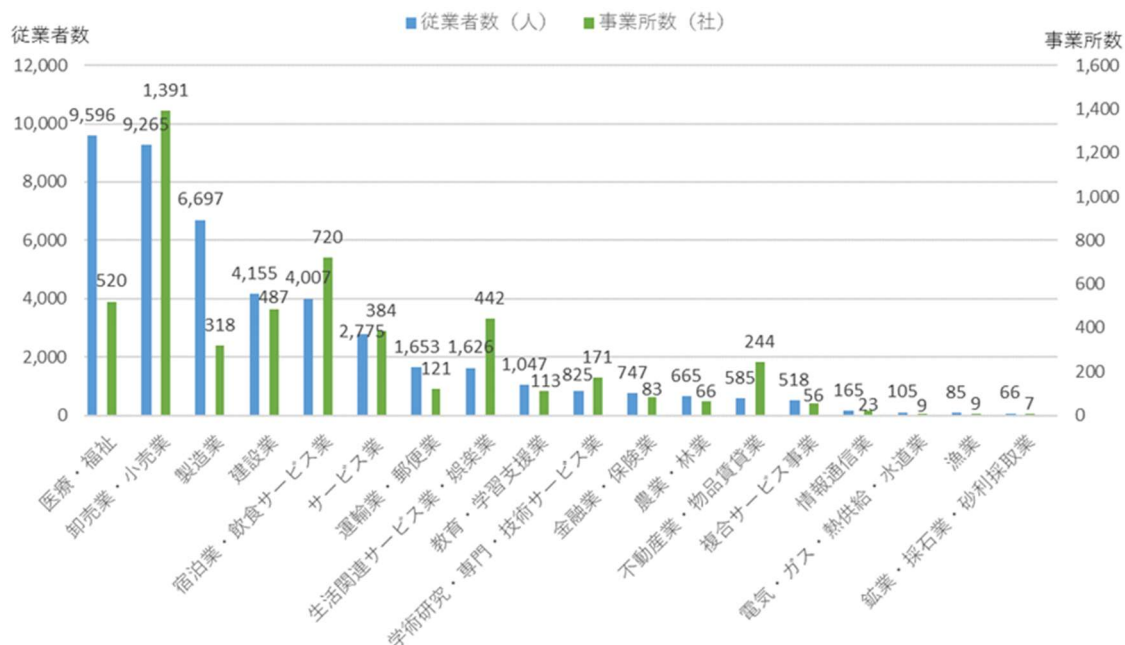


出典 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

⑤ 産業別就業人口

次の図表 7 は、本市の主要産業を産業大分類別に従事者数（事業所単位）及び事業所数を概観するものです。

【図表 7 令和 3 年度 産業別就業人口】

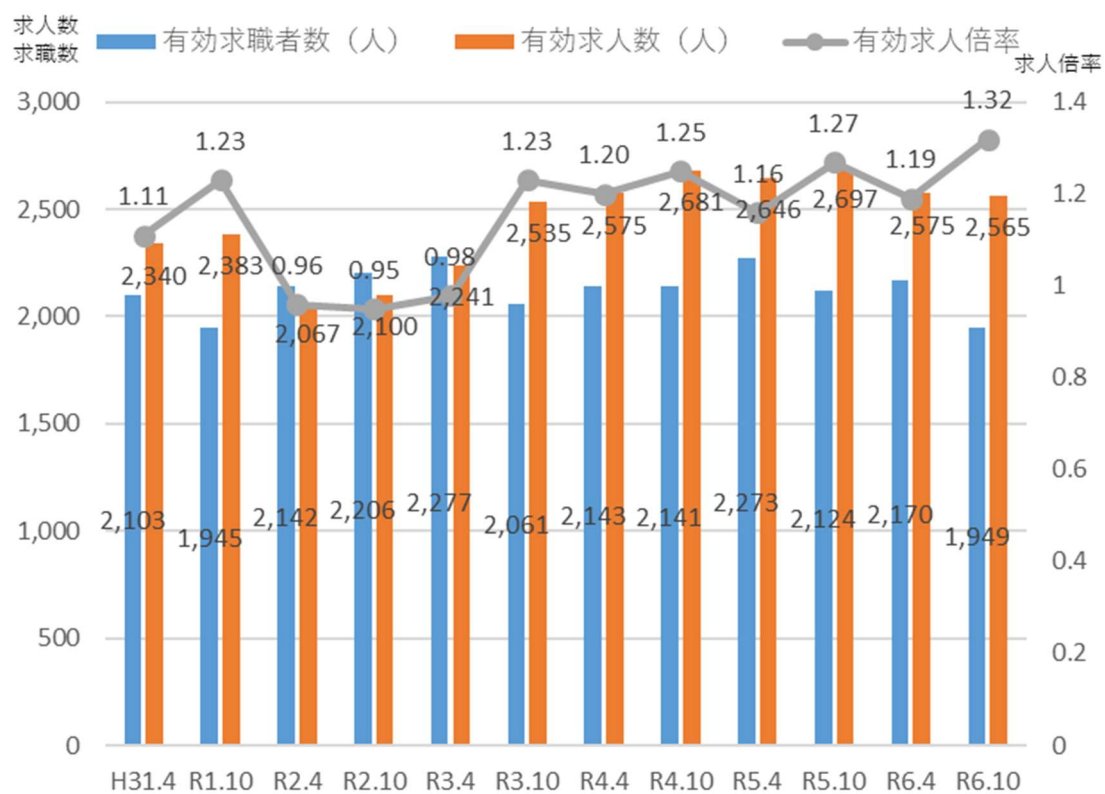


出典 RESAS（地域経済分析システム）

⑥ 雇用

次の図表８は、ハローワーク唐津管内における有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数の推移を示したもので、雇用環境の変化を概観するものです。

【図表８ ハローワーク唐津管内雇用状況】

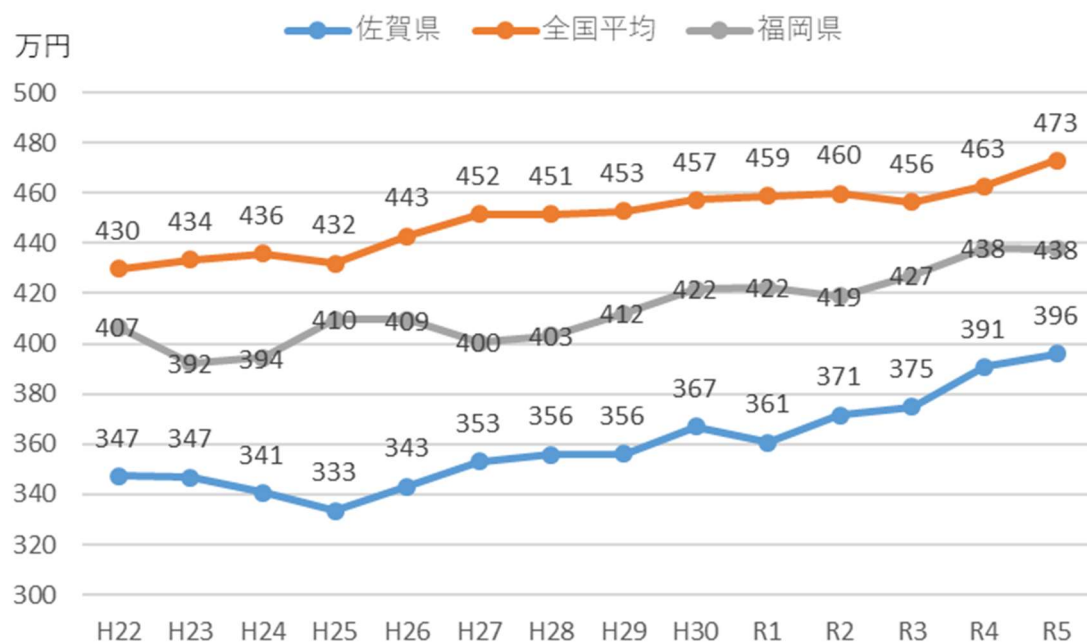


出典 厚生労働省佐賀労働局「労働市場月報さが」

⑦ 賃金

次の図表 9 は、佐賀県における一人当たり賃金を全国平均及び福岡県と比較したものです。賃金自体は上昇傾向にあり、令和元年以降、全国平均、福岡県との賃金差はあるものの、縮小傾向です。

【図表 9 佐賀県・福岡県・全国賃金比較】



出典 R E S A S（地域経済分析システム）

3 アンケート結果と課題の整理

(1) 市内事業者へのアンケート

本計画の見直しにあたり、市内企業の取り巻く諸課題の調査、唐津経済が持続的に発展するために取り組むべき施策などを把握するため市内事業者にアンケートを実施しました。

① 調査期間

令和6年8月19日（月）から9月2日（月）まで

② 調査方法

ウェブアンケートにより実施

③ 対象者

市内の299事業者

④ 回収率

168事業者 56.2%

⑤ 設問

現在の「中小企業を取り巻く諸課題」と「今後、唐津経済が持続的に発展するために最優先で取り組むべき施策」についてアンケート実施

ア 貴社の現在の経営課題・問題点は何ですか（複数回答可）

イ 中小企業、地域経済及び観光の3分野で、今後、唐津経済が持続的に発展するために最優先で取り組むべき施策について順番をつけてください。

分野1 中小企業に対する施策に関すること

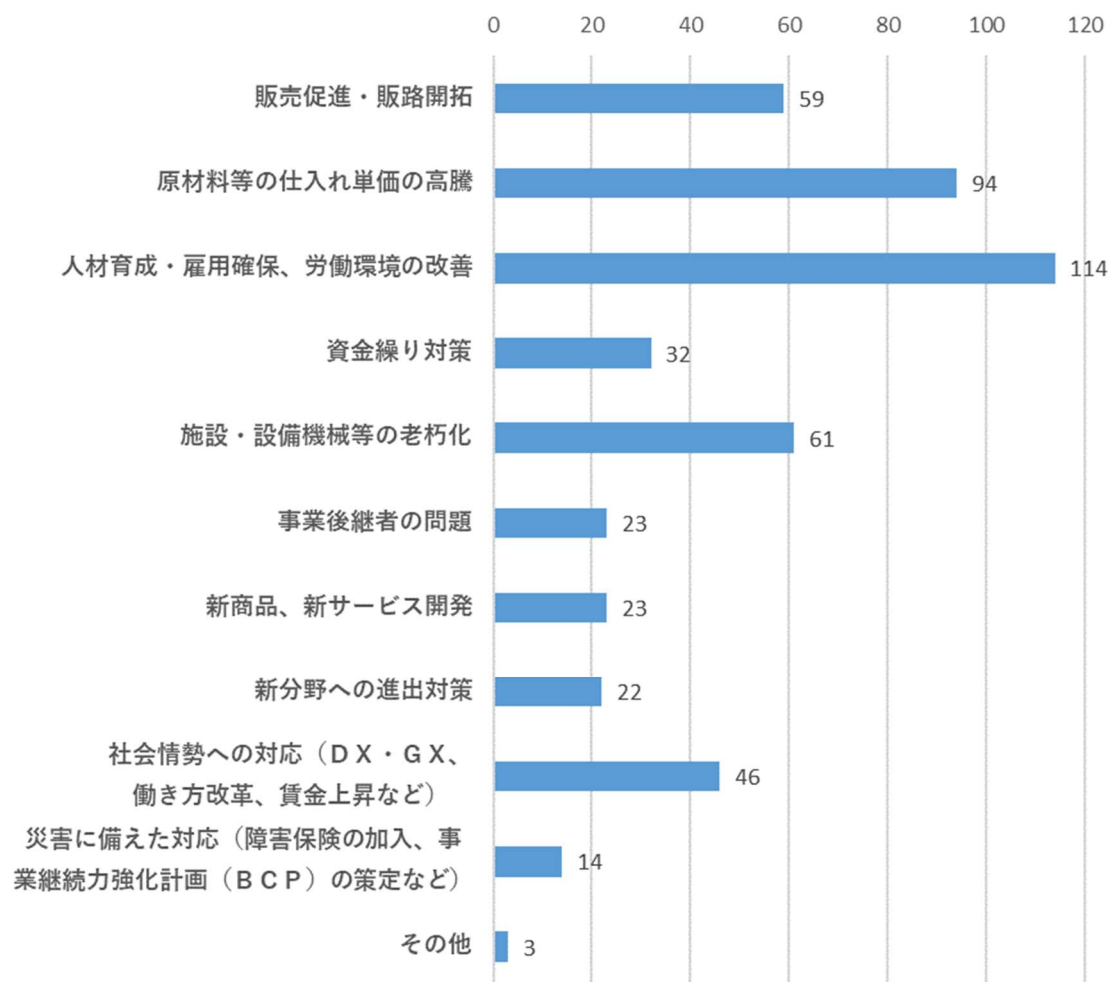
分野2 地域経済の活性化に関すること

分野3 観光の活性化に関すること

(2) アンケート結果

① 貴社の現在の経営課題・問題点は何ですか（複数回答可）

【図表１０ 現在の市内事業者の経営課題・問題点】



【考察】

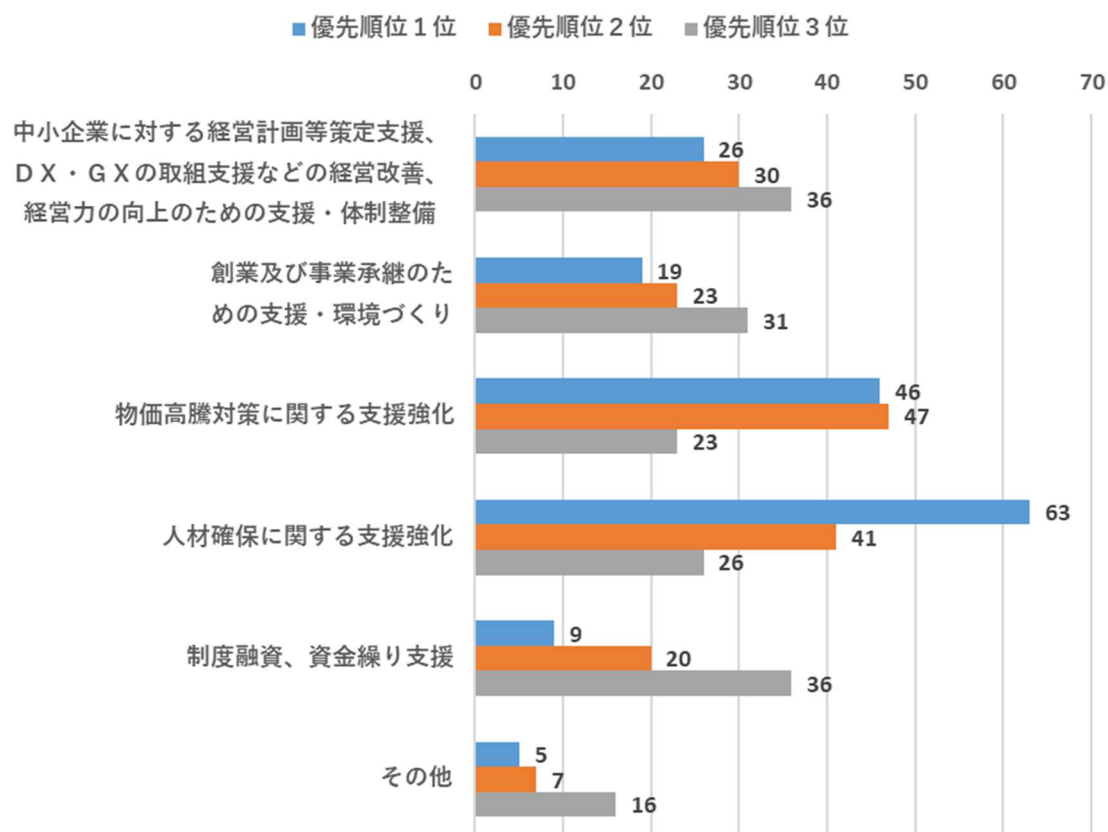
市内事業者が経営課題・問題点として捉えているもので

- ・人材育成・雇用確保、労働環境の改善 114人（67.9%）
- ・原材料等の仕入れ単価の高騰 94人（56.0%）
- ・施設・設備機械等の老朽化 61人（36.3%）

の順で多く、昨今の原材料の高騰、人手不足の状況は、市内事業者の経営に影響を与えていることがわかります。

② 唐津経済が持続的に発達するために最優先で取り組むべき施策

【図表 11】 中小企業に対する施策に関すること

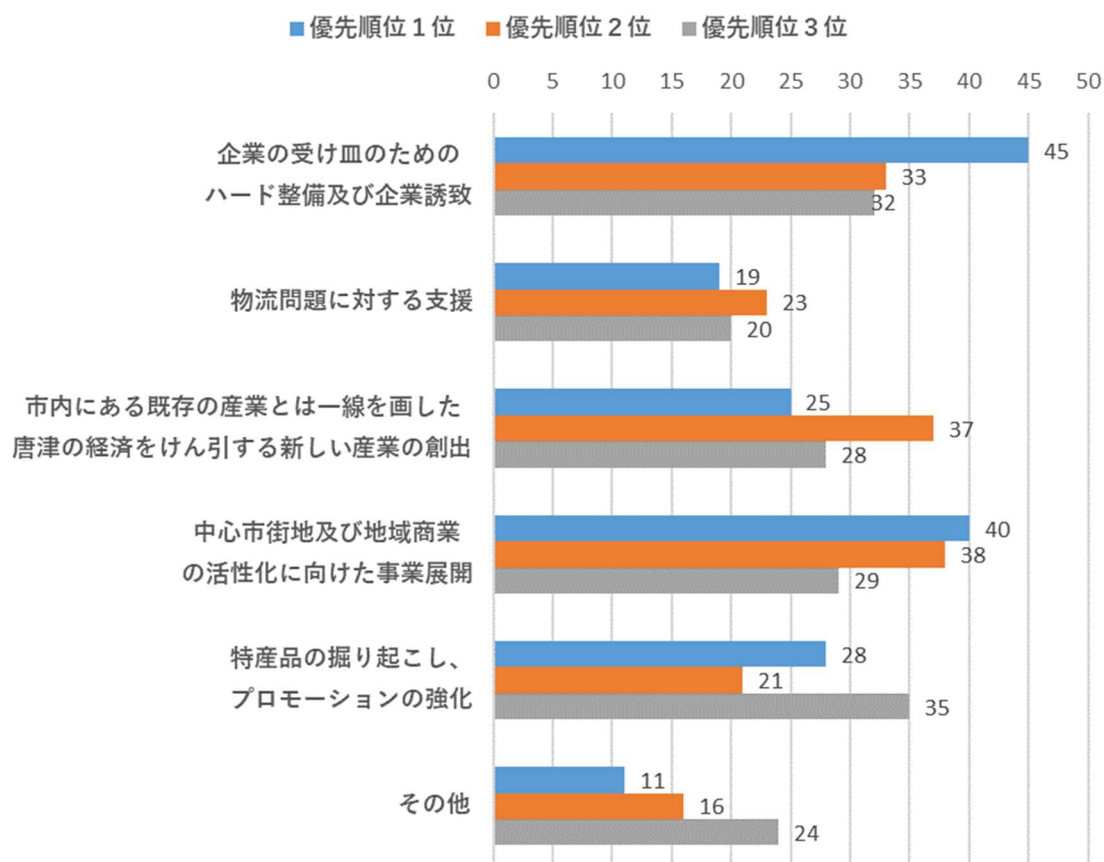


【考察】

中小企業に対する施策に関して、最優先で取り組むべきと考える施策は、

- ・ 人材確保に関する支援強化
- ・ 物価高騰対策に関する支援強化
- ・ 中小企業に対する経営計画等策定支援、DX・GX の取組支援などの経営改善、経営力の向上のための支援・体制整備が多く、人材確保及び原材料高への対応、経営改善への支援・体制整備の取組みの必要性が求められています。

【図表 12】 地域経済の活性化に関すること

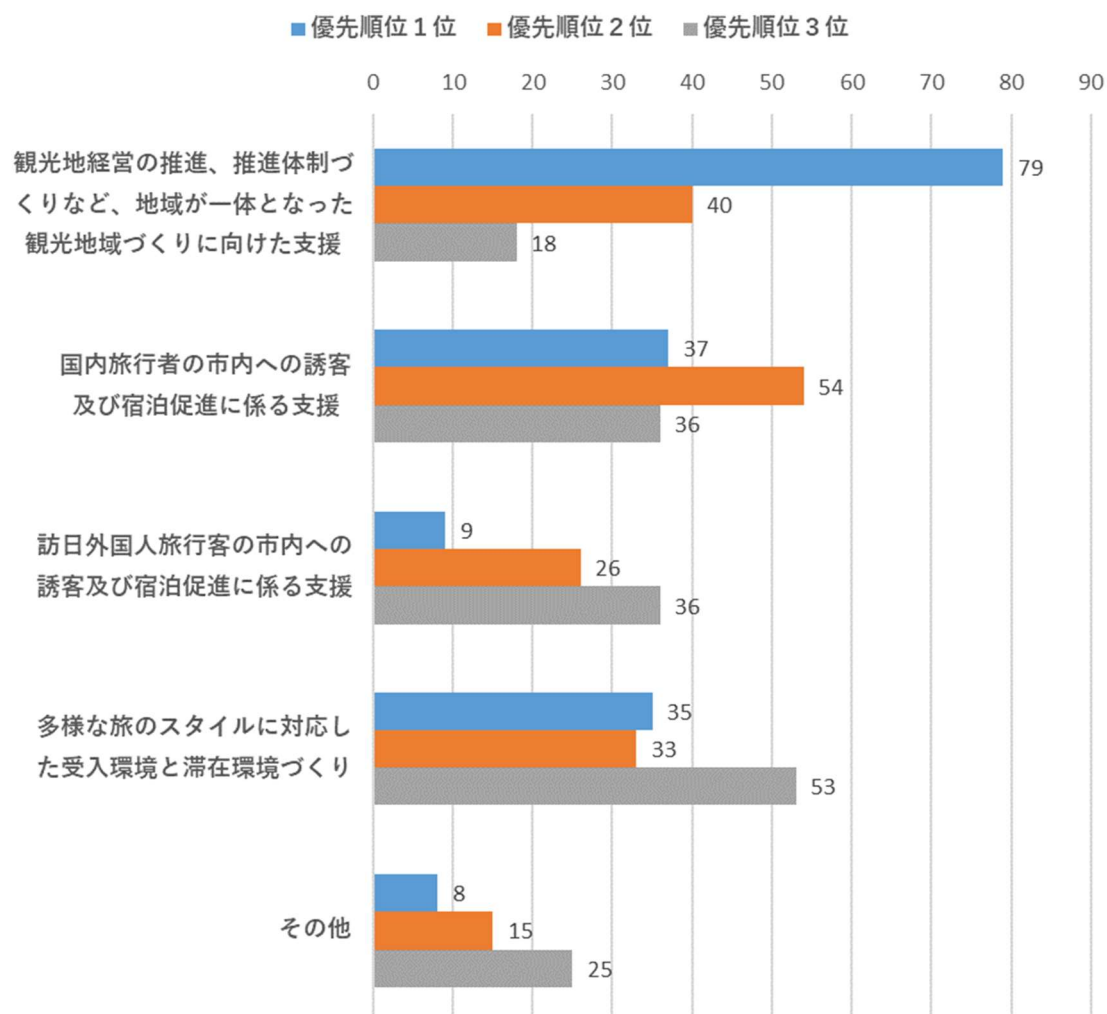


【考察】

地域経済の活性化に関して、最優先で取り組むべきと考える施策は、

- ・企業の受け皿のためのハード整備及び企業誘致
- ・中心市街地及び地域商業の活性化に向けた事業展開
- ・市内にある既存の産業とは一線を画した唐津の経済をけん引する新しい産業の創出の順で多く、地域経済の起爆剤として市内への企業誘致を優先施策として捉えている割合が高くなっています。

【図表 13】 観光の活性化に関すること



【考察】

観光の活性化に関して、最優先で取り組むべきと考える施策は、「観光地経営の推進、推進体制づくりなど、地域が一体となった観光地域づくりに向けた支援」が最も多く、観光の基盤を面的に整え、観光産業の発展につなげていくことが求められています。

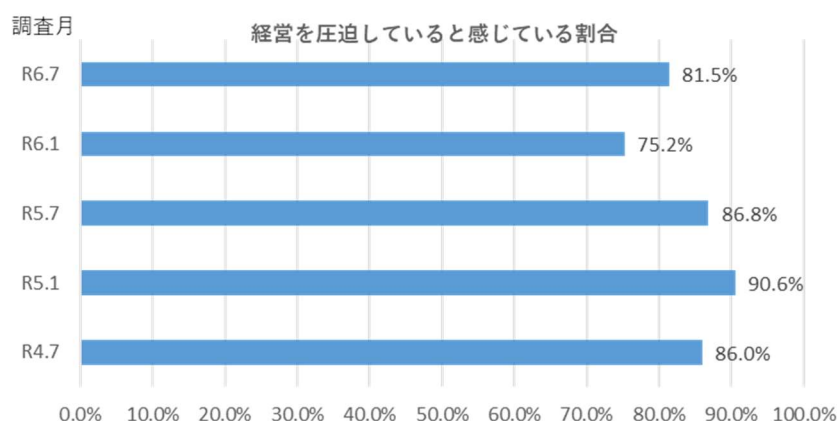
また、観光産業の発展に向け、国内外の宿泊促進についても優先度が高くなっています。

(3) アンケート結果から見える課題

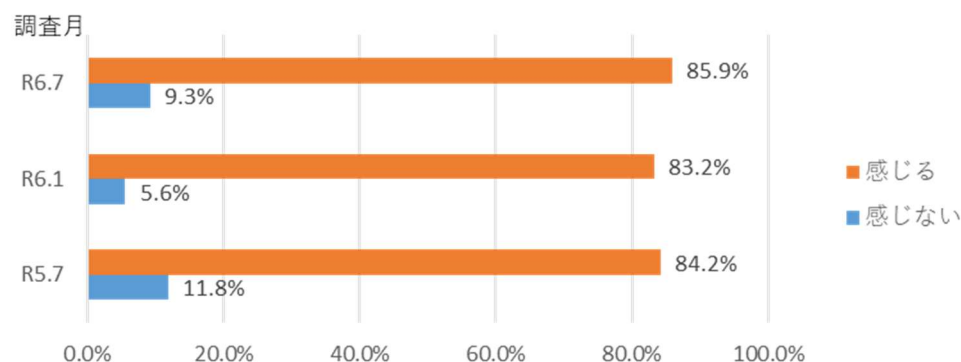
① 物価高騰と人材不足による経営へ影響

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、経済改善の兆しが見られたものの、急速な円安の進行による輸入原材料の上昇、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵略に端を発した世界規模によるエネルギー不足、さらに、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少に起因する人材不足は、企業経営に大きな痛手となっています。市が実施している短観では、物価高騰が経営を圧迫していると回答した企業の割合が常に75%以上を超え、人手不足に関しても80%以上の企業において人材不足を感じている状況です。市内企業が継続的に発展するためには、物価高騰、人材不足対策に向けた、企業の経営改善を後押しするための支援体制の強化が必要です。

【図表 14 物価高騰による経営への影響】



【図表 15 人手不足と感じる割合】



出典 唐津市短観

② 中小企業等に対する経営計画等策定支援、DX・GXの取組支援などの経営改善、経営力の向上のための支援・体制整備

経営資源が限られた中小企業等にとって、経営力を強化するための具体的な支援が必要とされています。例えば、経営計画の作成を支援するために商工団体の経営指導員などの専門家を派遣し、経営支援プログラムを導入し、企業が計画的に成長を目指せるようサポートすることが有効な手段となってきます。

また、中小企業等のDX・GX推進のための市の支援制度を強化することやサポートするために、それらに関する専門的な知識を習得するためのセミナーやDXイノベーションセンターなどの専門相談窓口を設けることが有効です。

このように、企業の具体的なニーズに合わせた支援策を整備することが、唐津経済の持続的な発展に寄与する重要な要素となります。

【図表 16 DXイノベーションセンター取組状況（R4～R6.9現在）】

	目標	実績	達成率
会員者数	352者	469者	133.2%
DX個別面談件数	786件	1,535件	195.3%
DX着手企業数	30件	63件	210.0%
成功事例	5件	7件	140.0%

出典 唐津市商工振興課

③ 企業の受け皿のためのハード整備及び企業誘致

市町村合併後、現在までに 47 件の企業との進出・立地協定を締結し、多くの地元雇用を生み出してきました。

製造業の受け皿として整備した新産業集積エリア唐津（厳木）や石志工業団地についても分譲の見込みであることや、市内に IT 関連企業が入居できるオフィス物件が少ないことから、新たな工業団地やオフィス物件の整備の検討が必要です。

【図表 17 過去 5 年間市内への企業進出実績】

進出年月日	企業名	所在地(進出先)	業種
R2.8	(株)マルタイ	石志	食品関連
R3.1	本州印刷(株)	浜玉町浜崎	化粧品・医薬品関連
R3.2	(有)ルズ	浜玉町横田上	化粧品・医薬品関連
R4.1	合同会社プラスチックリサイクル	厳木町星領	プラスチック製品製造
R4.3	天生水産(株)	中瀬通	食品関連
R4.8	ニシハツ(株)	千々賀	電気機械器具製造
R5.1	(有)河太郎	呼子町呼子	飲料関連
R5.5	いきや食品(株)	浜玉町横田下	食品関連
R6.3	アンテナ株式会社	市内	IT関連
R6.5	(株)千寿製薬	石志	化粧品・医薬品関連
R6.7	(株)ORENDA WORLD	市内	IT関連
R6.7	本州印刷(株)(増設)	浜玉町浜崎	化粧品・医薬品関連

④ 中心市街地及び地域商業の活性化に向けた事業展開

少子高齢化・人口減少、モータリゼーションの進展、大規模集客施設の郊外立地などを背景に、空き店舗・空き家・空き地、商業地における低未利用施設の増加による街並み景観の悪化、商業ビルや観光文化施設の老朽化等の課題への対策として、中心市街地活性化基本計画を策定し、環境拠点施設の改修、歴史的な家並みの再生、商店街の空き店舗対策、市街地拠点施設整備などを行い、中心市街地の再生に向けた都市整備を進めてきました。

しかし、コロナ禍による生活様式の多様化、急激に進行する人口減少、民間施設の老朽化、商店街と観光文化施設との回遊性、効果的な情報発信不足など引き続き課題が残っているほか、唐津市の「核」である中心市街地とその周辺エリアにおける都市機能の整備により、市民の生活拠点の形成と観光客に唐津を印象付ける玄関口の活性化の実現が求められています。

特に、唐津駅南北～商店街～バスセンター・観光文化施設までのまちなか骨格軸の回遊性向上による面的なにぎわいの創出と来街者の消費喚起を促進し、これらを周辺地域に波及させる取組みや各地域の商店街等への出店支援などが必要です。

現在、新市民会館の建設やふるさと会館敷地の民間貸付けに向けた取組みが進んでいるため、地域住民・民間事業者の取組みとの連携が必要であるとともに、老朽施設・休眠施設の課題解消などにより、地域経済の活性化を図る必要があります。

【図表 1 8 市内 9 商店街の営業店舗】

H27	H30	R3	R6
379	357	340	329

出典 佐賀県産業政策課調べ

⑤ 市内にある既存の産業とは一線を画した唐津の経済をけん引する新しい産業の創出

新しい産業を創出するにはいくつかの障壁が存在します。例えば、地域の既存産業とのバランスを取ることが難しく、革新的な分野の開発が進みにくい状況です。

また、新たな産業を生み出すための資金や人材、技術の確保が不足していることも大きな問題です。

解決のためには大学や関係機関との連携を進め、産学官金連携のプラットフォームを作ることが重要であると考えています。

さらに、地域内企業間での協力を促進するためのネットワーク構築も必要です。企業同士が互いにリソースや知識を共有し、シナジーを生み出すことが、新産業創出に向けた推進力となります。これらの取組みを総合的に進めることが、持続可能な経済成長につながると捉えています。

⑥ 地域が一体となった観光地域づくりの推進

魅力ある観光地域づくりを推進するため、ストーリー性やテーマ性を持たせながらコンテンツの活用に努めてきましたが、地域に根付いた滞在型コンテンツの開発や新たな消費に直結する仕組みづくりには至っていません。

まずは、滞在型コンテンツのバリエーションを充実させ、本市の本質的な価値を最大限に活かしながら、国内外の旅行ニーズにマッチしたコンテンツの高付加価値化を図っていくことが必要です。

また、コンテンツの高付加価値化に加え、滞在時間の延長と宿泊促進につなげていくための地域間連携をはじめ、面的な周遊促進を図っていくための支援事業を継続的に実施していくことが必要です。

⑦ 観光地経営の推進

持続可能な観光地域づくりを目指していくうえで、観光産業を本市の基幹産業として発展させ、観光総生産額を増加させていくことは重要であると捉えている一方で、安定的な財源を確保できていないという課題があります。

観光地経営を推進していくうえでは、地域の合意形成が欠かせないものであり、行政のみならず、観光関連事業者や関係団体等の役割の明確化や推進体制のあり方についても検討を行うことが必要です。

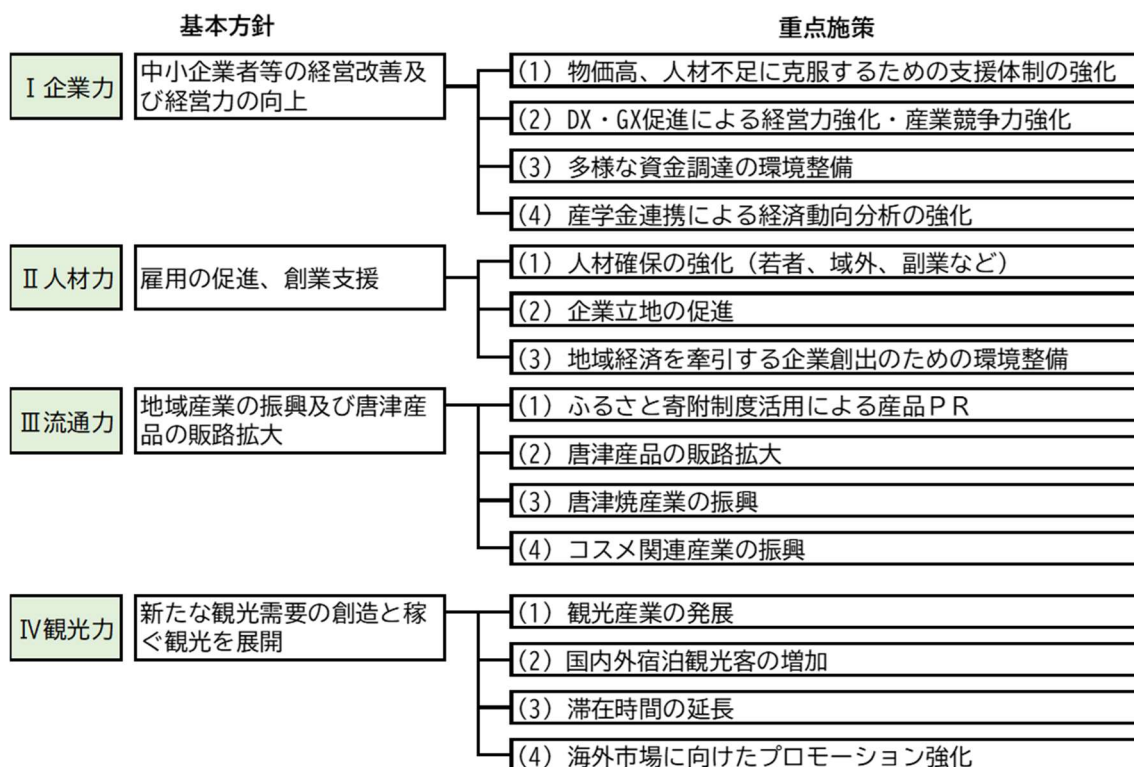
4 基本方針

第1次振興計画の評価や現状と課題を踏まえ、第3次唐津市総合計画基本方針「魅力ある自然・歴史・文化にあふれた 住みたい 訪れたい 選ばれるまち 唐津」の実現に向け、基本目標2「はたらきたい いってみたいと 多くの人に選ばれ にぎわうまちへ」を達成するために、本市の商工業振興の柱となる4つの基本方針に沿って事業を進めます。

(1) 4つの基本方針と施策体系

基本方針Ⅰ	企業力	中小企業者等の経営改善及び経営力の向上
基本方針Ⅱ	人材力	雇用の促進、創業支援
基本方針Ⅲ	流通力	地域産業の振興及び唐津産品の販路拡大
基本方針Ⅳ	観光力	新たな観光需要の創造と稼ぐ観光を展開

施策体系



(2) 目標指標

本計画を推進するために基本方針ごとに計画期間中の数値目標を掲げています。この数値目標は、第3次唐津市総合計画基本施策の単位施策で掲げている目標と同目標に設定することで、本計画の着実な遂行により総合計画に掲げた目指すまちの姿の実現につなげていきます。現状値は令和5年度の数値で目標値は令和9年度の数値となります。

基本方針：Ⅰ企業力

指標	現状値	目標値
法人市民税	634,125 千円	634,125 千円
中心市街地及び商店街での年間新規創業数	5 件	5 件

基本方針：Ⅱ人材力

指標	現状値	目標値
創業支援ネットワークの支援による年間創業者数	24 人	24 人
企業誘致（製造業等）件数 （平成 17 年度からの累計）	35 件	39 件
企業誘致（IT 関連企業などの事務系企業）件数 （平成 17 年度からの累計）	9 件	13 件

基本方針：Ⅲ流通力

指標	現状値(累計)	目標値(累計)
唐津産品の新規販路拡大件数 （平成 30 年度～）	180 件	300 件
地元農林水産物を使用したコスメティック原料素材の商品化数 （平成 28 年度～）	125 件	160 件

基本方針：Ⅳ観光力

指標	現状値	目標値
市内エリア間周遊率※	1～7%	3～9%
日本人延べ宿泊数	476,500 泊	500,000 泊
訪日外国人延べ宿泊数※	29,555 泊	50,000 泊

※市内エリア間周遊率は、スマートフォンの位置情報システム（GPS）を使用して算出する。

※周遊率の算定にあたっては、主要な9エリアのうち2エリアを選定し、エリア間の周遊状況をそれぞれ算出する。

5 重点施策

基本方針 I 企業力 中小企業者等の経営改善及び経営力の向上

(1) 物価高、人材不足に克服するための支援体制の強化

コロナ禍による活動制限が解除されたものの、国際的な原材料価格の上昇、円安による海外からの輸入コストの上昇や高齢化や少子化等による社会構造の変化による人材不足は、中小企業者等の経営に大きな影響を与えています。地域経済の活性化を促すためにも、経営安定化、経営基盤の強化に繋がり、様々な経営課題解決に資する支援体制の強化を図ります。

【主要予定事業】

① 経営課題解決のための経営相談窓口の強化

- ・ 価格転換、人材確保などの経営課題解決のための商工会議所、商工会による伴走支援体制の強化、中小企業診断士協会と連携した相談窓口の開設

- ・ 商工会議所、商工会と連携し、新業態転換、資金繰りなど経営強化に関することや、国・県等の支援制度の仲介など

② 地域商業の活性支援

- ・ 商店街、商工団体等による地域商業活性化に資する事業への支援

- ・ 地域の店舗や文化・観光施設などを面として捉えた回遊性を高める事業の実施

③ 生産性向上に資する設備投資への支援

- ・ 中小企業等経営強化法における「先端設備等導入計画」の認定による事業支援

- ・ 市の制度による経営力強化

(2) DX・GX 促進による経営力強化・産業競争力強化

市場のグローバル化や労働力不足、脱炭素への要請など中小企業等を取り巻く情勢を踏まえ、DX・GX の実現に向け積極的に取り組む企業への先進技術の導入・開発支援や省エネ技術・再生可能エネルギー導入などを支援します。

また、DX・GX を推進していくために必要な専門知識やスキルを持った人材を育成するため、セミナーの開催や企業の現状・ニーズに応じたコンサルティングを提供するなど、企業が効率的に取

り組んでいけるよう支援します。

【主要予定事業】

- ① 中小企業等における DX・GX 実現に向けた取組支援
 - ・取組意欲がある企業の相談受入体制・環境整備の構築
 - ・専門的知見・シーズを持つ企業とのマッチングの実施
 - ・先進技術導入や設備導入のための補助事業の実施
- ② 人材育成・企業社内推進体制構築支援
 - ・セミナー開催や各種ツールを用いた情報発信
 - ・専門人材育成のための連続講座の実施
 - ・社内推進体制構築のための企業への出前授業などの実施

(3) 多様な資金調達の環境整備

多様な新業態や新分野、事業承継などに対応する多様な資金調達の環境整備のため、情報や機会の提供の強化を図ります。

【主要予定事業】

- ① 金融機関と連携した市制度融資
 - ・中小企業小規模事業資金融資制度 6 金融機関に預託実施：保証料実質無料
- ② ファンドの活用など資金調達手法の開拓
 - ・投資会社などとのマッチングイベントの開催
- ③ 国・県または民間の各種資金制度の情報提供

(4) 産学金連携による経済動向分析の強化

地域経済の実情を捉えるべく、収集するデータのブラッシュアップを進め、効果的な施策立案・実施につながるため分析力の強化を図ります。

【主要予定事業】

- ① 唐津市地域経済研究所
 - ・収集データのブラッシュアップを進めるとともに定期経済データ収集・配信、年 2 回の短観と動向分析内容の公表
- ② 唐津市中小企業・小規模企業振興会での評価検証・施策企画

(1) 人材確保の強化（若者、域外、副業など）

若者の域外への流出による産業の労働力不足を解消し、地域経済の活力維持を図るため、地場企業の情報発信や人材と企業とのマッチングの強化および多様な働き方を支援する環境整備に取り組みます。

【主要予定事業】

① 市内事業者の企業情報・魅力の発信支援

- ・高校生・若者向け企業情報発信

② 合同就職相談会などの開催

- ・ハローワークと連携した開催（一般向け、高校向けなど）
- ・国・県が開催する同種イベント（シニア向け、ママ向け、福祉向けなど）の周知、広報支援

(2) 企業立地の促進

雇用創出や新しい産業技術の地域導入などによる地域経済活性化のため、市有工業団地への企業の誘致をはじめ、IT、データセンター、環境エネルギーなど成長が期待される分野における、本市の特性や地域資源を生かした新産業創出の取組みを推進します。

また、さらなる企業の受け皿となる用地やオフィスの確保に努めます。

【主要予定事業】

① 工業団地の分譲による製造業など誘致

- ・巖木工業団地第2期（14.1ha）
- ・成功報酬型企業誘致業務の実施

② IT 企業の誘致促進

- ・IT 関連企業誘致促進業務の実施

(3) 地域経済を牽引する企業創出のための環境整備

地域経済の維持、活性化のため、起業家の育成や創業、事業承継、自社の強みや新技術を活かした新事業創造などへの支援に取り組みます。

【主要予定事業】

- ① 新規創業、事業承継への相談対応
 - ・ 中小企業診断士協会と連携した相談窓口開設
 - ・ 事業者への支援機関、支援制度等の周知
- ② 商工団体と連携した創業セミナー等の開催
 - ・ 創業希望者育成のためのセミナー開催
- ③ 創業への支援
 - ・ スモールビジネス・空き店舗出店への支援
 - ・ スタートアップコミュニティ形成

基本方針 Ⅲ流通力 地域産業の振興及び唐津産品の販路拡大

(1) ふるさと寄附制度活用による産品 PR

人口減少時代における関係人口創出および域内経済の活性化のため、ふるさと寄附金の制度を活用し、唐津産品の返礼品を通して唐津や地域資源を PR していきます。

【主要予定事業】

- ① ふるさと寄附金受入額増加に向けた取り組み
 - ・ 返礼品のブラッシュアップや魅せ方の改善
 - ・ ふるさと寄附ポータルサイトでの訴求力強化
 - ・ 魅力ある新規返礼品の創出
- ② 寄附者との継続的な繋がり強化
 - ・ リアルイベントへの出展
 - ・ SNS 等による唐津市及び唐津産品の情報発信

(2) 唐津産品の販路拡大

実店舗やバイヤーと連携し、首都圏や都市部での年間を通した唐津産品の販売体制の構築、維持及び魅力発信を行います。

集客力のある合同商談会や見本市、またはオンラインで開催される新しい形態の展示会等への出展を支援し、唐津産品の認知度向上と販路拡大を推進します。

大手企業等と連携し、唐津産品を中心に観光、文化など市の様々な魅力を織り交ぜた情報発信に取り組みます。

【主要予定事業】

- ① 唐津産品の販路拡大支援
 - ・都市圏実店舗と連携した通年での産品PRと販売促進
- ② 商談会や新しい販売形態への出展支援
 - ・国内外で開催される合同商談会などのイベント情報の共有や出展支援
 - ・オンラインで開催される新しい形態の展示会等への出展支援
- ③ 唐津産品のプロモーション強化
 - ・大手企業等と連携し、観光、文化など市の様々な魅力を織り交ぜたプロモーション動画の制作公開やパンフ設置による情報発信

(3) 唐津焼産業の振興

唐津焼産業の活性化と持続的な発展のため、伝統的工芸品としての唐津焼の文化や情報を関連分野と掛け合わせて発信します。
また、唐津焼窯元と異業種間のネットワークを強化します。

【主要予定事業】

- ① 唐津焼産業の情報発信
 - ・唐津焼の歴史、文化、伝統技術及び窯元の情報発信
 - ・唐津焼と関連分野が一体となった魅力発信
- ② 唐津焼と異業種間のネットワーク構築
 - ・唐津焼と異業種間のコラボレーションの推進

(4) コスメ関連産業の振興

「唐津コスメ」の認知度向上のため、コスメ関係機関との連動をはじめ、より効率的で効果的なPR活動を積極的に行います。

また、コスメ関連産業や地域の活性化のため、コスメ原料素材を研究栽培して地元農業者等に普及させ、原料の一大産地化を目指す仕組みづくりを構築します。

【主要予定事業】

- ① 唐津産コスメ商品、コスメ構想等の情報発信
 - ・市内外でのリアルイベント等の開催
 - ・市、県等の関連部署、JCC等の関係機関と連動したPRの強化
- ② 原料産地化や産業集積によるコスメ関連産業及び地域の活性化支援
 - ・コスメ原料産地化に取り組む生産者及び事業者に対する支援

- ・唐津産コスメ原料を使用した商品開発支援
- ・コスメ関連の製造拠点設備等の立地に対する設備投資への支援
- ③ コスメ関連企業・関係機関とのネットワーク構築
 - ・コスメ関連企業、JCC 等関係機関とのネットワークを活かした地域経済を好循環させる体制づくりの強化

基本方針 IV観光力 新たな観光需要の創造と稼ぐ観光を展開

(1) 観光産業の発展

宿泊施設や飲食店などの観光関連事業者への各種支援を行い、新たな観光需要の創出と高付加価値化を図り、本市の観光産業の発展に寄与します。

【主要予定事業】

- ① 観光関連事業者への各種支援
 - ・高付加価値化につなげるための各種支援
 - ・実証事業等への協力と下支え
- ② 基礎情報の集約と活用
 - ・観光情報のプラットフォームを充実
 - ・オープンデータの定期レポート化

(2) 国内外宿泊観光客の増加

日本人のみならず、訪日外国人にも旅の目的地として、唐津を選んでもらうとともに、宿泊観光客の増加につなげます。

【主要予定事業】

- ① 国内外旅行志向者に向けた宿泊喚起
 - ・宿泊助成制度の拡充（海外対応、債務負担行為設定）
 - ・宿泊キャンペーンの開催
- ② 宿泊喚起につなげるための情報発信
 - ・テーマの深掘りやストーリー性を持たせた情報の発信

(3) 滞在時間の延長

新しい旅のスタイルや顧客ニーズに応じた観光商品の磨き上げをはじめ、価値を実感できる体験型コンテンツの開発等に取り組み、滞在時間の延長を図ります。

【主要予定事業】

① コンテンツの高付加価値化

- ・アドベンチャーツーリズムの推進をはじめ、サイクリングなどのスポーツツーリズムの推進
- ・ガストロノミーツーリズムなど食と食材を活かした体験型コンテンツの充実

② 周遊キャンペーンの開催

- ・スタンプラリーや周遊パスポートなどの現地イベントの実施
- ・企業とタイアップしたキャンペーンの実施

(4) 海外市場に向けたプロモーション強化

唐津の魅力を発信し「行ってみたい、行きたい」と思わせる観光プロモーションなどに取組み、唐津の認知度を向上させるとともに、来訪へつなげます。

【主要予定事業】

① 海外市場の開拓

- ・欧米豪、東アジア向けプロモーションの強化
- ・旅行会社向け商談会への参加、並びに営業活動の強化

② 各種関係団体等との連携

- ・九州観光機構、佐賀県や佐賀県観光連盟などとの連携強化